

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	グリーン・ツーリズム推進事業			事業コード	1724
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農村振興係
課長名	三上 幸廣	担当者名	松田 泰彰	内線番号	6047
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系	施策の柱	活力のある産業の展開	コード	5
	施策	活力のある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名				
特記事項	ゼロ予算事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 14 年度
根拠法令等	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律, 食料・農業・農村基本法など			

(2) 事務事業の概要

グリーン・ツーリズム（G T）は「緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動」と定義づけされており、この事業を推進することにより、都市と農山村の交流を通じて農山村地域の活性化を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 12 年に「岩手県グリーン・ツーリズム推進協議会」に加入。盛岡市においても社会的な G T 事業の推進を目的に、平成 14 年に「盛岡市東部グリーン・ツーリズム推進協議会」設立。平成 23 年に「盛岡市東部グリーン・ツーリズム推進協議会」を発展させる形で「盛岡市グリーン・ツーリズム推進協議会」を設立した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

都市住民の余暇活動のひとつとして、いわゆる団塊の世代を中心として年々関心は高まっている。また、近年、盛岡市でも地元住民を中心とした地域振興の手法として活動が活性化してきた。さらに、地産地消、食育、農家民泊、小中学生を中心とした体験学習など需要も増加している。

昨年設立した「盛岡市グリーン・ツーリズム推進協議会」は構成団体が実施している G T 事業をまとめた形で情報発信する推進体制となっている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

盛岡市民

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績	27 年度 見込み
A 人口	千人	299	299	299	299	299
B						
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

- ・ 盛岡市グリーン・ツーリズム推進協議会構成団体の事業の周知・P R
- ・ グリーン・ツーリズムを推進するための研修会等への参加
- ・ 協議会の活動を充実させるための方策を研究する勉強会（外部講師を招へい）

ユートランドまつり，研修会（2 回），定期総会

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績	27 年度 見込み
A イベント数	件	4	4	5	4	5
B						
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

都市農山村交流を通じて市民に農林業への理解・関心を深めてもらい，農山村地域を訪れるようになってもらう。

毎年，県が実施する「GT 旅行者数調査」による

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績	27 年度 見込み
A 交流人口（延べ）	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	人	300,486	312,332	300,000	344,384	300,000
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	24 年度実績	25 年度実績	26 年度計画	27 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	60	80	60	50
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	240	320	240	200
計	トータルコスト A+B	千円	240	320	240	200
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

農山村地域における交流人口の増加は、当該地域の振興につながるため施策の目的に結び付いている。

② 市の関与の妥当性

農山村地域は、都市に隣接する農村地域に比べて生産条件等が不利であることから、生活の糧となる農業をはじめとした各種の振興に市が取り組むことは妥当である。

③ 対象の妥当性

農山村地域で交流を行うのは全市民が対象であるため妥当である。

④ 廃止・休止の影響

農山村地域の荒廃やさらなる定住人口減少、農業生産基盤の維持が難しくなるといった影響を及ぼす。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

グリーン・ツーリズム活動の情報を収集し、広くPRしたり実施団体間で連携したりすることによって成果が向上する。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

イベント・事業費等の開催について周知し、参加を募っており、また参加者からは参加費を

必要に応じて徴収しており公平である。

(4) 効率性評価

現在、この事業のための予算はないが、市のHP等で協議会の構成団体のGT活動の周知PRをしている。また運営については最低減の人員で行っている。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系 (新)	施策 (方針)	農林業の振興	コード	21
	小施策 (推進項目)	経営力・生産意欲の向上と後継者の育成	コード	1

(2) 改革改善の方向性

盛岡市グリーン・ツーリズム推進協議会構成団体の活動内容を把握し、構成団体間が連携できるような取組みを行う。

- ・ 情報交換会の開催
- ・ 市のウェブサイトの整理 (ポータルサイトとしての役割に特化する。)
- ・ 構成団体の活動を定期的に発信する媒体の制作 (チラシ, SNS 等)
- ・ 各構成団体の活動の把握と共有

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

構成団体によって、グリーン・ツーリズムによる旅行者等の受入意識に差があるので、それぞれが持つ資源を出し合いながら、弱み (独自ではできないこと) については、相互に補完し合うような意識を持ってもらえるかが課題である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- ☒ 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

都市と農山村間の交流を通じて農山村地域の活性化を図ることがその大きな目的であるが、農政分野に限らず全市的な取り組みが引き続き必要であり、推進団体と連携を図りながら引き続き事業を継続する。